

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：寝屋川市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	450	農業就業者数	225	認定農業者	4
自給的農家数	310	女性	115	基本構想水準到達者	0
販売農家数	140	40代以下	33	認定新規就農者	0
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	51			集落営農経営	0
副業的農家数	78			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	86	46	46	0	0	132
経営耕地面積	92	12	11	1	0	104
遊休農地面積	1.6	0.4	0	0	0	2
農地台帳面積	108	43	43	0	0	151

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	0	0	0
農業委員数	17	16				
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	12				

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	132 ha	0 ha	0%
課 題	農業従事者の高齢化、高額な農機具の買い替えが負担になっている。また、本市の農業の特性や圃場の立地条件、水利、地域慣行などを考えた場合、農地の利用集積は困難である。むしろ市内の農協2団体が中心になり、担い手などで組織する農作業受託組織の整備が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方:後継者不足により、農作業受託組織の充実
活動計画	本市の状況では、農地の利用集積よりも認定農業者、大阪版認定農業者の育成と北河内農協管内の農作業受託協議会に支援・協力を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.4 ha	0 ha
課 題	本市の農業の特性や圃場の立地条件、水利、地域慣行などを考えた場合、新規参入は困難である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	本市の状況では、新規参入よりも認定農業者、大阪版認定農業者の育成と北河内農協管内の農作業受託協議会に支援・協力を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	134 ha	2 ha	1.49%
課 題	無し		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:耕作放棄地の発生防止と早期発見、速やかな是正指導。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人	8月～9月	10月
		調査方法	生産緑地、市街化調整区域内農地を中心に、市内を5ブロックに区分し、地区担当委員3～4名を1編成とし、5班体制で実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	132 ha	0.5 ha
課 題	違反転用に関する周知は行っているが、農地法による転用許可申請の必要性の認識が低い。また、賃貸借契約中のため解約に至らず、是正されない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールのほかに、8月～9月を農地パトロール強化月間として、市域全域で調査を実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入